

北九州 市議会だより

昭和52年4月1日 No.57

2月定例会

一般定例会は、二月二十五日に開会し、三月二十五日に閉会しました。

一般選挙後、初の定例会であるため、議案の審議にさきだち、議長・副議長の選出や常任委員会委員の選任を行いました。

審議した議案は、市長提出の「昭和五十二年度北九州市一般会計予算」など八十一件と、議員提出の「日中平和友好条約の即時締結に関する意見書」など二十四件です。いずれも慎重に審議され、市長提出の全議案は原案どおり可決、議員提出議案は、十八件が可決され、六件が否決されました。



重田副議長



吉田議長

ごあいさつ

議長 吉田 浩明
副議長 重田 幸吉

わたくしどもは、二月定例市議会において議長・副議長に選任され重責を担うことになりました。

北九州市も、今年度は新中期計画の三年目にあたり、将来の資源問題に端を発した経済情勢の変動は、行政にも、市民生活にも今なお不安の影をおとしており、今後の予測は決して明るものではありません。

この時期にあたり、わたくしどもは使命の重大さを痛感するとともに、今後とも公正な市議会の運営につとめ、市民福祉の向上のため、市民の代表としての任務をまつとうする所存であります。

可決したおもなもの

- ▽昭和五十二年度当初予算総額
四、一三一億七、五九七万円
- ▽昭和五十一年度補正予算総額
六八億八、九一二万円減額
- ▽国民健康保険条例の一部改正
賦課限度額を改めるもの
- ▽下水道条例の一部改正
汚水の水質基準などを改めるもの
- ▽市営住宅条例等の一部改正
入居申込みの収入基準額などを改めるもの
- ▽土地の取得について
第二尋根中学校用地の買入れ
- ▽日中平和友好条約の即時締結に関する意見書
- ▽鉱害復旧事業促進に関する意見書
- ▽飲酒運転追放に関する決議
- ▽健康保険法の「改正」に反対する意見書
- ▽被爆者援護法の即時制定に関する意見書
- ▽日本住宅公団住宅の家賃の値上げに関する意見書

市長提案

議員提案

改選後初の定例会を開催 昭和五十一年度予算を可決



三月八日から四日間、本

会議で十七名の議員が議案
に対する質疑を行いました。

その中から主なものを取
り上げました。

なくせ！タライ回し

一 救急医療体制の確立

議員 「五十二年度予算に何を望むか」という市のアンケート調査によれば、救急医療に対する関心がトップです。

市民の生命を守るため、一日も早く救急医療体制を確立させなければなりません。来年十月の完成を機に、医師会の協力を得て第一次体制もスタートさせたいと考

えています。

第三次の医療体制については、国が全国の主要都市に救命救急センターを設置しますので本市にも誘致を働きかけます。

また、テレホンサービスを中心として、告示病院にするなどの対策をとるべきではありませんか。

市長 昨年五月、北九州市救急医療協議会から「救急医療体制確立についての提言」がありました。

これは、初療（第一次）体制はホームドクターである開業医によって行い、さらに高度な医療を要するものは第二次医療体制、専門的な治療をするものは第三次医療体制で行い、いわゆるタライ回しをなくしていくとするもので

ことは、医師会、官公立・事業所病院などの協力を得ながら提言の実現を図っていくことがすべてであると考えます。

現在、市立八幡病院を改築し、この中に第二次医療センターの建

限度では

一 市債発行

議員 一般会計の歳入に占める市債の構成比が、十四・八%となっております。

健全な財政運営を維持するためには、すでに市債発行の限度にきているのではないか。

市長 歳入に占める市債の構成比率は、昨年六月の補正予算時とほぼ同率であり異常に高い構成比とはいえません。

また、市債発行の限度については、一般に公債費比率（一般財源総額に占める市債元利償還金の割合）が用いられていますが、通常

議員 地方交付税が、前年度当初予算に比べて四・五%の減少となっています。

國の作成した地方財政計画では十%の増加を見込んでいますが、

したがって、前年度当初予算に比べ減少となりましたが、決して過少な見積りをしたわけではありません。

高校新設

議員 県は、五十四年度に小倉南地区及び八幡西地区にそれぞれ

一校ずつ県立高校を開校する予定ですが、建設場所は決まつたのでしょうか。

また、五十二年度の県の予算案には小倉南地区一校分の用地関係予算が計上されていません。

本市が用地の負担をするのです

教育長 具体的な建設場所については最終的な検討段階に入っていますが、まだ決定はされていません。

小倉南地区一校分の用地の本市負担については協力の申し出を受けています。建設場所が決定されましたが、市としてもできるだけの協力をして、県立高校新設の促進を図っていくつもりです。

市長 昨年、（財）西日本中国展覽会協力会が設立されました。市としても、田舎助役を本部長とし、北九州市中国展覽会推進本部を発足させており、二十七日間の会期中に百万人の参観者動員等を

本市の見積りが少なすぎるのではないか。

市長 国の地方財政計画では、法人の企業活動が景気の回復とともに活発になり、法人税等が増収となるとの見地にたって、地方交付税の算定を行っているため十%の増加を見込んでいます。

しかしながら本市の場合、国が見込んでいるほど法人税等が伸びるとは考えられないでの、希望的な観測をまじえず、比較的固く試算しています。

がんばります新中期

苦しい財政

講員 新中期計画を定めた際の財政見通しが、現在ではかなり狂っています。

近い将来、景気の回復は期待できず、財政状態はますます悪化すると思われます。

新中期計画を基本的に見直す考えはありませんか。

市長 地方交付税の伸びやみなどにより、当初の見通しよりも財政状態が悪くなっているのは事実です。

しかし、ここで計画を見直しても、目標を後退させる結果にしかなりません。

五十四年度までまだ期間もありますので、目標はそのままにして、目標達成のため、最大の努力をしていく考えです。

新中期計画とは
北九州市の理想の姿をうたつ
た基本構想に基づく、昭和五十
年度からの実施五か年計画

水道料減免

議員 このたびの異常寒波により水道管が凍結し、多数破損が生じました。この破損による漏水について、使水道局長凍結破損によつて、使用水量が前期の一割以上増えたときは、料金は一割増までといたしました。

予算特別委員会の審査から

昭年52年度予算など46件を審査する予算特別委員会は、3月15日から7日間にわたって開かれ、連日慎重な審査を行いました。

以下、審査のなかから、特に、市民生活に関係の深い質疑応答を委員長報告から取り上げてみました。

私立高校授業料補助

も承知していますが、県都市計画地方審議会の付帯意見を尊重して関係者と時間をかけて話し合いを行いたい合意を得るよう努力していきます。

委員 高校の義務教育化が叫ばれている今日、公立と私立の父母負担には格差があります。

市として、私立高校生の父母に対して、授業料補助を行うべきではありませんか。

市長 私立高校の授業料補助を

父兄が強く望んでいることは十分承知しています。

しかし、これは本来、県が取り組むべき問題であり、市が行うのは適切でないと考えます。

私学助成について、県に強力に要請していくつもりです。

福祉工場

モノレール

委員 本年夏ごろには、モノレール建設に着手するということを聞きます。小倉駅乗り入れ問題は、とりわけ地域住民の関心が高いので、高架案で決定されているが、地下案は考えられませんか。

また、モノレール建設に対する今後の市の基本方針及び地域住民との折衝の経過について、説明してください。

議員 本年度から着工するのかということですが、ただちに支柱等の着工にはなりません。本年度は、まず車庫用地の買収や道路の整備を重点に進める予定です。

これら工事手順から判断してみて、小倉駅の問題についても、今しばらく時期をみながら対処したいと考えています。

モノレールの早期開通を望む声

中です。

市内の企業と近く合意に達する見込みもあり、決まれば、「太陽の家」とは別の経営主体となり、社会福祉法人になります。

具体的に職種や定数までは、煮詰めいませんが、収容者は市内

の障害者が優先すると考えます。

また、将来計画としては、体育馆・訓練施設などを併設し、同施設内に居住できるよう環境を整備したいと考えています。

沖台地区の工場移転

委員 この不況下では、企業の移転はなかなか難しいと思います。

移転先の道路・公園などの公共施設を早急に整備し、企業に移転の決断を促すべきではないですか。

零細企業についても、補助の内容を具体化することが、移転の促進になるのではないか。

市長 現在の不況により企業の

委員 老人医療費の無料化を六十五歳まで拡大するといわれてますが、いつから実施するのですか。

市長 現在、六十六歳以上を対象に実施しており、政令都市の中では進んでいる方です。

新中期計画の中では、六十五歳まで拡大することを約束していますので、五十四年度末には実現させる考えです。

老人医療

移転意欲は減退しています。

しかし、二島地区に予定され、いる二十社の移転を成功させ、これを契機に残っている企業にも移転意欲を起させたいと思います。

補助の具体策については、もう少しちゃが固まってから明らかになります。

いずれにしろ原則的には補助をするというのが、市の基本方針で

少し計画が固まってから明らかになります。

これを契機に残っている企業にも移転意欲を起させたいと思います。



小倉北中央公民館

議員 小倉北区中央公民館の建設についてお尋ねします。

市長 最近、市庁舎が狭隘になりました。NHK小倉放送局横に中央公民館を併設した第二庁舎の建設を

協議する中で、建設費の九割負担や運営費の補てんなど困難な問題が起っています。

これらの問題については、引き続き協議中ですが、一方において、市内の企業からも福祉工場建設の申し込みがあり、こちらとも折衝を

